

知事と区市町村長との意見交換会

令和3年11月2日（火）
11時00分から11時55分

○**行政部長** それではこれから意見交換を始めさせていただきます。

本日、各市長の皆様には知事との意見交換を行っていただく予定でしたが、既に御案内のとおり現在、知事が静養中でございますので、副知事が承らせていただきたいと思います。

それでは始めに副知事から一言、お願いいたします。

○**黒沼副知事** 市長の皆様、おはようございます。副知事の黒沼でございます。どうぞよろしくお申し上げます。

今、行政部長からお話をさせていただきましたが、小池知事が現在は過労のため休養中でございます。恐れ入りますけれども、私が知事の代理として本日の意見交換を務めさせていただきます。どうぞよろしくお申し上げます。

それでは意見交換に先立ちまして、一言御挨拶をさせていただきます。

東京2020大会でございますが、コロナ禍による一年間の延期、更には無観客開催という大変な困難の中での開催となりましたが、市長の皆様方の多大な御協力により、成功を収めることができました。改めて感謝申し上げます。

また、長きに渡る新型コロナとの戦いですが、まさに地域の最前線で、都民の命と暮らしを守るために奮闘をされた皆様方のおかげで、現在新規陽性者数、昨日も一桁という状況になってきております。

私どももこの状況は何とか定着してもらえればなと思っていますところですが、まだまだ気を許すことなく、基本的な感染対策の徹底、これを継続していきたいと考えております。

そして感染防止対策との両立を図りながら、経済を再生・回復に繋げていく、そのために極めて今重要な時期であるというふうに考えてございます。

今後、このコロナ禍を乗り越えて首都東京が発展をしていくためには、まず震災対策、風水害等の複合的な危機管理、更にはバリアフリーをはじめとする2020大会のレガシーをしっかりと根付かせていくこと。

そしてその先に持続可能な成長。サステナブル・リカバリー、これを東京都と各市の皆様がしっかりと連携をして強化していくことが重要であると、このように考えております。

本日は市長の皆様方と限られた時間ではございますが、忌憚のない御意見・御要望をいただければと思います。どうぞよろしくお申し上げます。

○**行政部長** それでは八王子市の石森市長から、御発言をお願いいたします。

○**八王子市長** 八王子市長の石森でございます。本日は残念ながら小池都知事が御欠席ということでございますが、引き続き東京都と十分連携を図りながら、コロナ対策はもちろ

んでありますが、市民の安全・安心な暮らし実現に向けて取り組んでいきたいと、そのように考えております。

それでは早速、本日の本題に移らせていただきます。今回三つのテーマについて、御意見を申し上げたいと考えております。

その一点目は「多摩地域におけるスマートシティ事業の更なる推進とイノベーションの創出」。

二点目につきましては「スマート東京」実現のためのデジタル化の推進。

三点目は「多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり」。

以上の三項目になります。

はじめに「多摩地域におけるスマートシティ事業の更なる推進とイノベーションの創出」についてであります。スライドを御覧いただきたいと思います。

南大沢駅周辺につきましては、東京都の都市計画区域マスタープランにおいて中核的な拠点として、八王子駅周辺と同等の重要拠点として位置付けられておりまして、本市の都市計画マスタープランにおきましても、商業・業務の集積とともに学術機関との交流を促進し、都市の自立を先導する多摩ニュータウンにふさわしい拠点づくりを進めることとしております。

この度、東京都が主体となり、多摩地域におけるスマートシティ事業として、南大沢駅周辺を対象に市、都立大学、地元企業・団体が連携し、令和2年度から4年度まで検討を行うこととなっております。

先端技術による既存商業施設のバージョンアップ等を通じ、地域の中核的な拠点として更なる求心力向上に寄与するものと我々も期待をしております。

一方で、令和5年度以降に予定している社会実装の実現には、地元のものづくり企業等、民間事業者の参入意欲を喚起し自立した取組となるよう、行政が適切に支援し、スマートシティ事業の持続性を確立することが課題と捉えております。

事業効果と持続性を高めるため、令和5年度以降も引き続き技術的・財政的な御支援をいただくことを要望したいと思います。

更にこのスマートシティ事業を推進し、多摩地域全体の更なる活力向上やイノベーション創出を図るため、都の御支援をいただきながら事業を他市の拠点へ水平転換し、多摩スマートシティネットワークの構築へとつなげていくことが必要であると考えております。

また、関連して一つの御提案がございます。多摩地域は都のイノベーションパーク構想に位置付けられております。先日、都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」が令和4年10月に開業されることが発表されましたが、今後この場所を活用した先端技術企業の展示会、学術会議等を通じたイノベーションが加速していくものと考えております。

スライドにありますように、多摩地域には都立大学をはじめとする多くの大学が立地し、また企業の研究開発拠点、産業支援機関が集積をしております。これらの多摩地域の力を生かし、東京たま未来メッセを拠点として、多摩地域におけるイノベーション・エコシステムの構築を進めていくべきと考えております。

そこで次の二点について要望させていただきます。

一点目は東京都がリーダーシップを発揮し、東京たま未来メッセを核とした自治体間連携体制を構築すること。

二点目として、多摩地域を先端技術や新たなソリューションの社会実装に向けた実証実験エリアとして確立するための必要な支援を行っていただくこととあります。これにより多摩地域におけるイノベーション・エコシステムが実現されるものと考えております。

続いてスマート東京実現のためのデジタル化の推進についてであります。

先ほどのテーマとも関連いたしますが、「未来の東京」戦略のビジョンでは、都民が質の高い生活を送るスマート東京の実現が掲げられ、2030年までに都庁を完全デジタルガバメントへと変貌させることとしております。

都民が質の高い生活を実感するためには、都庁のデジタル化と合わせて、在住・在勤する市区町村によらず、全ての都民生活のデジタル化が必要不可欠であり、オール東京で人に優しいデジタル化を推進していく必要がございます。

そこで都民や民間事業者が利用するシステムについて、都と市区町村が共同利用できる、分かりやすく利用しやすいシステムを構築するとともに、都と各市区町村間でデジタルシフトに格差が生じないよう、人的・技術的・財政的な支援をしていただきたいと思いますと考えております。

最後に「多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり」についてであります。

共通課題である高齢化や施設の老朽化等の問題について、本市では都のガイドラインと連携を図りながら、八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針を策定しております。

この方針により、住みたい・住み続けたいまちを実現するため、ニーズを的確に捉え、豊かな地域資源を活用して活力を生み出し、まちへの愛着を育む様々な取組を、多様な主体と連携・協働して推進しようとしております。

特に鹿島・松が谷地域では住民の方々とまちの課題を共有し、意識の醸成を図ることで、住民が公園・遊歩道・商店街等のまちをつかうことに重点を置き、まちの魅力を高める活動や、ニーズに合わなくなったストックの工夫等をするまちづかい計画の策定を進めております。

更にこのような取組の中で、コロナ後の新しい生活様式による働き方の変化により、身近な住環境への関心も高まっていることを実感しております。

今後、この計画に基づき、持続可能なまちづくりを推進してまいります。多摩ニュータウンの特徴である豊富なストックを住民ニーズに応じて維持・更新していくには、負担も当然掛かります。

そこで、こうした地元市の多摩ニュータウンの再生に向けた主体的な取組に対して、都からの支援を要望したいと思います。

私からは以上でございます。よろしく願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事から、お願いいたします。

○黒沼副知事 市長、どうもありがとうございました。私の方からは二番目のデジタル化の推進について、発言をさせていただきます。

デジタル化の推進でございますが、都では行政手続のデジタル化をはじめまして、スマート東京の実現に向けて様々な取組を進めてございます。

都は国に対して、自治体が共同で利用するシステムの開発に当たりましては意見を十分に集約し、利用しやすいシステムとするとともに、国費により随時機能を改善するよう、働きかけをしております。

また、都と市区町村が共同で利用しているシステム、現在運営をしておりますが、改修する際には今後とも利用者の皆様の御意見等を踏まえて、改善を図ってまいります。

更に皆様との更なる連携・協力に向けまして、本年5月でございましたが技術的な支援、人材確保を含めDXの推進、これは都も市もオール東京でDXの推進を進める、これに向けた様々な課題について情報共有を図るため、東京都・区市町村CIOフォーラムを新たに設置したところでございます。

引き続きこうした場等を活用しまして、市区町村と密に連携をしながら、東京全体のDXの推進に向けて、様々な御支援に取り組んでまいりたいと思います。

その他の御要望・御意見等につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方からスマートシティ事業、多摩産業交流センター、そして多摩ニュータウンの再生につきまして、お話をさせていただきます。と思っております。

まずスマートシティ事業でございますが、南大沢につきましては昨年10月に八王子市にも御参加いただきまして、南大沢スマートシティ協議会を設立し、地域の課題解決に向けて、令和5年度以降の先端技術の社会実装を目指しているところでございます。本協議会では先端技術活用に係る運営の仕組みづくりについて、中長期的な視点から検討をしていくこととしております。

次に多摩産業交流センターについてですが、私も前職が産業労働局長だったものですから、このセンターにつきましては様々な携わってまいりました。

先月、施設の愛称が「東京たま未来メッセ」ということで決定しまして、多摩地域の広域的な産業交流の中核機能として、来年10月の開業に向けて着実に準備を進めているところでございます。

また、多摩地域のイノベーション創出を図るために、大手企業や研究機関、そして高い技術力を持つ中小企業等、多様な主体が連携しますイノベーションエコシステム形成に向けました取組も進めているところであります。

今後ともこうした取組を通じて、多摩地域の産業の活性化を図ってまいりたいと考えております。

次に多摩ニュータウンの再生についてですが、多摩ニュータウンについては、都では多摩ニュータウン地域再生ガイドラインを策定いたしまして、課題や目指すべき将来像を各主体と共有しているところでございます。

このガイドラインに基づいて、市が進めるまちづくりを技術支援するとともに、幹線道

路整備や都営住宅の建替え等、関係部局が連携して取り組んでまいります。

○行政部長 石森市長、ありがとうございました。

○行政部長 それでは続きまして町田市の石阪市長、御発言をお願いいたします。

○町田市長 おはようございます。町田市長の石阪です。

今回、南多摩の5市が揃うということで、南多摩地域の交通ネットワークの強化ということの一つテーマとして、お話をさせていただきたいと思います。

参考資料というのでしょうか、地図を出しております。南多摩全体と言いながら町田市の地図が中心で恐縮でございますが、こちらを御覧いただきたいと思います。

南多摩5市で行っております南多摩ニュータウン協議会というのがありまして、稲城市長が会長をやっているのですが、この協議会の中でもニュータウン街路の1号線、あるいは南多摩尾根幹線の整備、そのほかについて、昨日11月1日、会長であります稲城市長から、都市整備局次長に要望書をお渡ししたところだというふうに聞いております。

こうした道路のほかに多摩ニュータウン通り、それから鎌倉街道、こういう北東から南西への流れを受けているのが町田3・3・36号線という道路であります。これは多摩地域の南西部の交通ネットワークの重要な役割を果たしているということでございます。

具体的に要望事項は三点ございますので、それをお話ししたいと思います。

まずは資料に書いてあります鎌倉街道です。南北の重要な路線でございますので、最初に取り上げさせていただきます。

とにかくもう20年ぐらい現場は用地買収から始まって工事をやっています。20年間に少しずつ進んでいますが、まだなかなか開通しないという状況でございますので、一日も早く早期完成をお願いしたいと思います。

それから二番目ですが、先ほど申しました町田3・3・36号線、例の第四次の事業化計画に選定をされておりますが、第四次の都市計画道路整備の計画では、南多摩全部では整備率73%、町田は62%で五市では最下位になっております。

今回、改めて町田3・3・36号線のお願いをしておりますけれども、地図上で言いますと水色、青、四角い点線の、橋本とか相模原とかの駅名の近くにあるのですが、ここについては事業化がされていないということで、用地買収の時期に至っていないということになるのでしょうか。

ここは地図で言いますと橋本駅、相模原駅のアクセスは非常に大事なところで、積極的に私どもも整備・促進に協力をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

更に加えて丸い緑の点線、西の方、圏央道という表示がされている高尾山インターチェンジに近い方ですが、都市計画決定はされていない区間がございます。これも早めに事業化の前の段階ですよね、都市計画決定ですから。早めをお願いしたいと思います。

ここは今申しましたリニアの橋本方面、更には高尾山インターチェンジ、圏央道、それと地図の方の右下の方を見ていただきたいのですが、横浜・町田インターチェンジがありまして、ここからだと羽田まで車ですと20分少しで着きます。私が飛ばし過ぎかもしれませんが、25分あれば羽田の空港の駐車場まで行けます。

そういう意味でこの町田3・3・36号線は、非常に重要な路線でございます。よろしく申し上げます。

最も重要なものが最後になって恐縮ですが、多摩都市モノレールであります。地図の上では多摩センターから丸い点線で町田の駅まで流れている路線です。

2016年に交通政策審議会の答申がありましてから、実際はやっているのですけれども目に見えていないということで、それは商工会議所だとか、もちろん市民の方からは本当に市長、やっているのですかというふうに、結構言われておりまして、モノレール延伸自体が進まないのではないかという、最近そんなことまで言われるようになってしまいましたので、大変憂慮をしているところであります。

町田市も独自にこの間1,000平米ほど先行取得いたしましたので、積極的に協力してまいりたいと思います。

多摩都市モノレールの町田延伸は、実は多摩地域が南北に結ばれる、そういう重要な路線でありますので、多摩の魅力が上がる。あるいは多摩振興に非常に重要な路線でありますので、どうぞよろしく願いいたします。以上でございます。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 市長、どうもありがとうございました。私の方からは多摩都市モノレールの件につきまして、発言をさせていただきます。

多摩都市モノレールの町田方面への延伸につきましては、これは地元の皆様の積年の悲願であるというふうに認識をしております。

事業化に向けて収支の採算性の確保等、様々な課題はございますが、それに加えまして導入空間となり得る道路整備の課題、こうしたものもございます。

このため、学識経験者等で構成をするルート検討委員会を令和元年10月に設置をいたしまして、これまで3回開催しているというふうに認識をしておりますが、検討を進めてきてございます。

ルートの検討に当たりましては、地域におけるまちづくりと大きく連動いたします。このことから地域の将来像やモノレールの整備を契機としたまちづくり等を検討することが重要でございます。

地元市の皆様と連携をしながら、こうした検討を加速しまして、早期にルートを選定してまいりたいと考えております。引き続き、関係者との協議・調整を進めまして、多摩地域における交通インフラの充実・強化に取り組んでまいります。

もう一つの御質問につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私から、道路ネットワークの強化につきましてお話をさせていただきます。

鎌倉街道線と町田3・3・36号線は多摩地域の広域的ネットワークの一翼を担います、重要な道路でございます。そうした認識でおります。

引き続き、これらの路線の整備を着実に進めてまいりたいと考えております。

また、町田街道の都市計画道路ではない区間につきましては、都としても渋滞ポイントの解消や安全性の向上に向けまして、交差点の改良を進めてきておりまして、都市計画に

については今後の社会経済情勢の変化等も踏まえながら、必要に応じて町田市さんとも調整の上、適切に対応してまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

○行政部長 それでは続きまして日野市の大坪市長、御発言をお願いいたします。

○日野市長 日野市長の大坪でございます。今日は貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございます。

私からは「未来の東京」戦略における戦略0感染症に打ち克つ戦略。それから戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略、そして戦略14 ゼロエミッション東京戦略、戦略17 多摩・島しょ振興戦略に関連した三つのテーマを、市の現状も踏まえて意見・要望を述べさせていただきます。

まず新型コロナウイルス感染症対策に関する現状や課題についてでございます。

これまで二年半、市としても足下の医療体制の強化や感染防止策に全力で取り組んできました。特に感染拡大防止の最前線である医療現場は、診療所でのワクチン個別接種の受入れ等も重なってかなり疲弊しております。

4月以降のワクチン接種については、資料にもありますように短期間での事業実施が求められました。

日野市としては比較的スムーズに体制確保できましたが、限られた資源を各地域がバラバラで確保しようとしたことから、体制整備、ワクチンの供給、接種進行等で、区市町村間の競争の様相を呈した一面もありました。

本来は競争すべき話ではありませんので、現在検討されている3回目の接種の際には、都としてのリーダーシップの発揮を期待しております。

また、8月の感染拡大の第5波では、自宅療養者へのサポート体制が課題となりました。当初、保健所機能の逼迫によって、自宅で療養中の市民から、保健所からの連絡が来ないという相談が市に集中するとともに、食料品等、療養のための物資が手元に届くまで時間が掛かってしまっておりました。

そのために市としてパルスオキシメーターの確保、配食事業等、都の事業の補填としていろんなことを実施してきたところでございます。

こうしたことを踏まえて、東京都においては感染拡大の第6波があっても保健所機能が逼迫しない体制づくりを行っていただき、お願いしたいと思います。

あわせて、感染対策の最前線である医療職への継続的な支援、そして安心して自宅療養できる環境づくりに対する取組への支援もお願いしたいと思います。

引き続き、自治体との情報共有を密にさせていただいて連携していくことを前提としながら、今後の施策展開を御検討いただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

次、二点目でございます。再生エネルギーの活用促進についてでございます。

気候変動、気候危機等、地球規模の問題があつて、生物多様性、災害の激甚化等、地域の持続性にも影響を及ぼしております。カーボンニュートラルに向けた取組の重要性が増しているところでございます。

その手段として再生エネルギーの導入にも行政も積極的に取り組むべきと考えておりますが、現状では導入、運用のためのコストは高く、財政状況を考えた際にハードルが高いのが現状であります。

東京都という広域行政の視点から再生エネルギーの導入率を高めるためにも、太陽光パネルの設置等の環境配慮設備導入や、再生エネルギー導入に際しての財政的支援を御検討いただくよう、お願いしたいと思います。

また、再生エネルギー施策というのは、環境問題とコストメリットの両立を図ることで持続可能な成長にもつながると考えております。

自治体・企業の単独の取組ではなかなか解決しづらい分野でもございますので、官民での連携によってグリーンリカバリーに取り組むことができる、そんな体制づくりを御検討いただければと思います。

最後に多摩イノベーションパーク構想についてでございます。

「未来の東京」戦略には多摩イノベーションパーク構想が位置付けられております。これに関連し、昨年7月には日野市・八王子市・多摩市・府中市の4市がイノベーション創出まちづくり拠点として選定されました。

このうち三つの自治体が所在している南多摩は大学・企業の集積があつて、新たな研究・開発のための民間設備投資も進んでおります。また、高齢化率も高く、日本における将来課題の縮図のような地域でもあります。

こうした地域特性に加えて、コロナ禍においてテレワークの普及等によって、区部に集中してきた人口の郊外への逆流が生じる等、人の流れの変化が生まれつつあります。

多摩地域はベッドタウンとされてきましたが、改めてそのポテンシャルを見直す中で、東京都においても多摩イノベーションパーク構想の位置付けをされたのではないかと思います。

どんな先端的テクノロジーも解決すべき重要な課題と結び付き、社会の中で機能しないとイノベーションにはつながりません。

多摩イノベーションパークでは、大学や企業の中で行われていたイノベーション創出のための活動が地域に染み出していくことを目指すこと、それこそが東京都の多様性を生かすものにつながっていくと考えております。そのためには行政もオープンに連携・協調していかなければならないと思います。

しかしながら個々の自治体で広域的、かつ官民の連携をとりまとめることには限界があります。

東京都としてより深く、直接的に多摩地域に関与していただいて、また自治体間・企業間の連携を促すコンソーシアムのような運営や、社会実証の推進の財源支援等、指導的な役割を果たしていただけることを期待しております。

そのことを申し上げて、私からの意見・要望とさせていただきます。以上です。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 市長、ありがとうございました。私の方からはコロナ関係の発言をさせていただきます。

まず自宅療養者の支援でございますが、都は区市町村との共同による感染拡大防止対策

推進事業によりまして、自治体の皆様が地域の実情に応じた取組を実施する場合の支援をさせていただきます。

加えて自宅療養者への支援、今、お話が市長からもございました食料品の配食やパルスオキシメーターといった様々な取組を実施・検討している市町村に対しまして、本年9月から都が保有している対象者の個人情報の提供を始めたところでございます。今後も引き続き、市区町村の皆様と連携を図ってまいりたいと考えております。

また、ワクチンの3回目の追加接種でございますが、国が取りまとめます役割分担案をしっかりと踏まえながら、引き続き区市町村の皆様と緊密に連携をしながら、しっかりと秩序ある正常な接種ができるように、市長からもお話がございました、本来競争のようなことになってはならないといったこと、まさにおっしゃるとおりだと思いますので、国ともしっかりと連携をしながら、3回目の接種に向けて、都としても現在調整をしているところでございます。

情報入手次第、また皆様方の方にも情報を共有して連携を図っていききたいと考えております。よろしく願いいたします。

その他の御意見・御要望等につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方から二点につきまして、お話をさせていただきたいと思っております。

まず一つは、再生可能エネルギーの活用についてでございます。ゼロエミッション東京の実現に向けましては、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化を加速していくことが重要と考えております。

こうしたことから東京都といたしまして、再生可能エネルギーを導入する市区町村や事業者等への財政支援を行っているところでございます。

加えまして、再エネ電力の普及拡大に向けた事業者と「RE100 アクションミーティング」を開催するとともに、住民の皆さんが再エネ電気をグループ購入できる取組を、首都圏の自治体とも連携して推進する等、様々な主体の取組を後押ししているところでございます。

今後とも市区町村や事業者等との連携を強化いたしまして、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでまいります。

続きまして、多摩イノベーションパーク構想についてでございます。イノベーション創出まちづくりについてですが、都は多摩地域において企業・大学・研究機関等と連携いたしまして、イノベーション創出環境の整備を図る新たなまちづくりの促進に取り組んでおります。

また、日野市のモデル事業につきましては財政的、あるいは技術的な支援を行っているところでございます。

都といたしましても、多摩をイノベーション先進エリアへ進化させると、そうしたことから多摩イノベーションパーク構想を掲げて、その実現に向けて多摩のポテンシャルを調査いたしまして、基本指針の策定に向けた取組を現在進めているところでございます。

今後ともこうした取組を通じまして、市町村と連携して多摩地域におけるイノベーション

の創出を図っていくこととしておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上です。

○行政部長 市長、ありがとうございました。

○行政部長 それでは続いて多摩市の阿部市長、発言をお願いいたします。

○多摩市長 多摩市の市長、阿部裕行です。本日はこのような場を設けていただき、ありがとうございます。

私の方からはコロナ後の南多摩医療圏における医療提供体制の確保について、少し絞って話をさせていただきます。

冒頭、新型コロナウイルス感染症への対応でありましたけれども、私ども自前の保健所を持たない自治体の長として、昨年度の小池都知事との意見交換の場でも率直にお話しさせていただきましたし、また、市長会の場等でも忌憚なく意見を言わせていただいております。

その結果、感染者情報の市への週報・日報での提供。そして第5波では急増する自宅療養者への支援に向けた個人情報の提供の枠組みづくり等、一つ一つ御対応いただけてきたことに、まず改めて感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

ただ、やはり感染症法の建付けの問題があると私は思っておりまして、特に自治体の長として、目の前の市民の命を守ることこそが基礎自治体の使命というふうに考えております。

引き続き、保健所と市との連携、これは現場レベルの連携はもちろんでありますけれども、設置主体である東京都と地元自治体という組織レベルでの連携を深めていけるよう、御協力をお願いしたいと思います。

冒頭申し上げた、コロナ後の南多摩保健医療圏における医療提供体制の確保ということに絞ってお話をさせていただきます。

今回のコロナ禍で多摩地域では、23区への感染の広がりから少し遅れて感染が広がってきました。23区からの患者を多摩地域の医療機関において受け入れた結果、特に今年の8月、感染爆発拡大の際には、多摩地域からの地元の新しい患者の受入れが難しくなるといった事象も発生しました。

本市では病床圧迫を防ぎ、市民の命を守ることにもつなぐと考えると、症状が落ち着いた患者を受け入れていただく転院先病院の確保等に取り組んでまいりましたが、コロナ禍以前から慢性期を除く病床機能について、いわゆる南多摩圏域以外への入院、患者流出も高く、自分の所の圏域の完結率が低い南多摩保健医療圏において、現実問題として今後いかに感染症対策も含めた医療提供体制を確保していくのかが重要な課題であると痛感しております。

また、患者を受け入れる医療現場からは、入院調整・転院調整の在り方についても不満の声が多く聞かれましたことから、今回の課題等も踏まえまして、保健所の調整機能も含め、感染拡大時における医療提供体制の確保と、入院調整・転院調整の在り方について、東京都としての検討をお願いしたい。これが一点目であります。

また、これとも密接に関連するのが、昨今の公立・民間を問わない病院を取り巻く厳しい経営環境にあります。特に平時でも、医療人材や高度医療機器は常に確保しておく必要がある救急医療や周産期等の人材確保や、採算性確保に困難性のある分野については、人

口減少が進む中で各医療機関の使命感や、献身的な努力に頼るだけでは存続が難しくなるのではないかと懸念しています。

実際に地元で三次救急を担う救命救急センターに指定され、高度急性期・急性期の入院・医療を担っている市内の病院では、施設の老朽化に伴う建替えを検討し、市としても建替え先となる用地確保等に独自に取り組んできておりますが、コロナ禍による先行きの不透明感もあって、計画の再検討を迫られているところでもあります。

東京都ではこれまでも民間・医療機関に対する支援事業や、救急医療体制等の充実のための事業を実施してきていただいているところではありますけれども、コロナ禍を経験した今、これらの三次救急や高度急性期・急性期に対応する病床機能等は、地域を超えた圏域の中で、都民の命を守る上で欠かせないものであることから、その確保に向けた地元自治体の取組に対して、直接・間接を問わず、技術的・財政的な支援をお願いしたいということを、昨年に引き続き申し上げさせていただきます。よろしく願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 市長、どうもありがとうございました。コロナ関連を踏まえた南多摩保健医療圏における在り方等、貴重な御提言をいただきました。私の方から総括をして発言をさせていただきます。

まず保健所と市との連携の体制についてというお話がございました。都の保健所は市町村に対しまして必要に応じて情報収集、情報の提供を行うとともに、市町村からの個別の相談にも、その都度必要な助言等を丁寧に行っているところでございます。

様々な取組を踏まえ、管内の市町村と都の保健所との間で定期的に意見交換・情報共有を行う等、連絡会についても実施しているところでございます。

市長からの御発言にございました、いわゆる業務・機能の連携だけではなくて、設置主体である都と地元の区市町村、いわゆる組織レベルでの連携の在り方も含めて、今後緊密にその在り方について対応を検討してまいりたいと思います。

続きまして病床の調整でございます。都は昨年4月に入院調整本部を設置いたしまして、その後、夜間の調整業務に対応する等、機能の拡充を図ってまいりました。

こちら市長から御発言がございましたが、いわゆる少し時間差を伴って多摩の方に影響が出てきたり、あるいはその圏域を超えた様々な影響が出たりといったことが、今般の第5波では特に顕著に見られたところであると認識をしております。

こうした状況を踏まえながら、第6波に向けた備えの在り方を、今、重層的に検討をしているところでございます。特に病床の確保につきましては、日々変化する感染状況に応じて医療体制を整備していくこと、こちらが極めて重要でございます。その医療体制も様々な病院の個別の状況がでございます。

こうしたことも踏まえて、医療政策全体の立場からも、東京都としては考えていかなければいけないというふうに思っております。

今後も各地に設けている様々な施設につきまして、地域のバランス、その機能等を踏ま

えた規模をしっかりと確保していく考えでございます。

引き続き、陽性者が速やかに適切な支援を受けることができるように都としても皆様と連携をきっちり踏まえながら取り組んでいきたいと考えてございます。どうもありがとうございます。

○行政部長 それでは続いて稲城市の高橋市長、御発言をお願いいたします。

○稲城市長 稲城市長の高橋でございます。よろしくをお願いいたします。

まずは小池知事が静養中ということでございますけれども、御見舞いを申し上げます。

実は多摩さんと同日ですが、今年、稲城市は市制施行 50 周年を迎えまして、週末の 6 日、土曜日には 50 周年記念式典を予定しておりました。知事に御招待を差し上げたのですが、御静養中ということなので黒沼副知事さんに御出席を賜るということでありまして、大変ありがとうございます。よろしくお願ひしたいと思います。

そして先ほど石阪市長さんからも御紹介をいただきましたが、昨日、南多摩ニュータウン協議会、ちょうど今日参加をしております南多摩地区の 5 市の協議会がございまして、都市整備局の桜井次長様に私ども 5 市の要望を差し上げました。是非今日の意見交換とも併せて御対応のほど、よろしくお願ひしたいと思います。

私の方から手短かに三点、お願ひをしたいと思います。今、阿部市長さんからお話が合ったこととも若干被るわけでありまして、まず一点目は、特に資料は用意しておりませんが、多摩地域の保健所の再編について、是非御考えをいただきたいということでありまして、

新型コロナウイルス感染症を契機に大変公衆衛生の重要性が指摘をされている、その最前線で働いていた区保健所でございますが、平成 9 年の再編、複数時に渡ります再編によりまして、大変弊害が生じているのではないかなと思うわけでありまして、

今回も感染経路の追跡調査が不十分であったり、稲城市を管轄する東京都南多摩保健所においては、自宅療養を余儀なくされるような状況の中、連絡体制や食料品等の提供についても、若干問題があったということがあつたと思っております。

よくいろいろな複数の市長さんから、私どもの市は保健所がない市なのでというようなお話をされる方がいらっしゃるわけでありまして、基本的には地域保健法に基づいて現状では普通市では保健所を持つことはできません。あくまで保健所というのは都道府県行政の仕事でありまして、23 区特別区、あるいは保健所指定市以外は全国的に通常は都道府県行政であります。是非とも保健所の業務として、東京都の責務を果たしていただきたいというふうに考えているわけでありまして、

実は私どもの南多摩保健所、元々平成 2 年には日野保健所が独立してありまして、そして多摩保健所というのがニュータウン開発とともに人口が増えるということで、多摩保健所が平成 2 年に新設をされたわけでありまして、

これが平成 9 年に南多摩保健所として統合されて、結果的には日野保健所は廃止、そして広域ということでありまして、なかなか体制も統合とともに職員等も減らされて、十分な体制が取れていないのではないかなということがあつたと思っております。

基本的には私どものお願ひとしては、平成 9 年の再編前の状態に保健所を増やして人員体制を整えて、来るべきこういった感染症の再発等に対応していただきたいということがあつたと思っております。

ただ、そうは言っても行革の一貫でこれだけ行って来た中では、元通りに戻すというの

は非常に難しいだろうと思います。

もう一つお考えいただきたいのは、八王子市さん、町田市さんの規模であれば、保健所指定市、単独で持つこともできますけれども、私ども稲城では法律上も、あるいは体力的にも単独で持つことはできない。是非地域保健法、法律を改正して、例えば一部事務組合の複数市で保健所を持てるような、そういった制度改正も是非御検討いただければ有り難いと思うわけであります。

次、二点目はアフターコロナ。今、パンデミックでありますけれども、今後の公立病院への財政支援、これを引き続きお願いしたいということを挙げております。

こちらは資料を提示させていただきましたが、こちらは稲城市立病院の患者数の推移です。

緑色のグラフが令和元年度、コロナの前の状況であります。余りお見せして恥ずかしい限りでありますけれども、年間のベッド稼働率が平均で7割ぐらいありましたが、赤のグラフが令和2年度、パンデミックが起こってから患者が非常に激減をしていると。年間で50%を切っているような状態でありまして、今、落ち着いております、令和3年度、多少患者さんが戻ってきているとは言え、このブルーのグラフであるように、なかなか元通りには戻っていない状況があります。

このような中で入院患者数が減っている、非常に病院の収益に大きな穴が空いているわけでありまして、この令和2年度、3年度につきましては、診療報酬の大幅な嵩上げ、こういったもので何とか乗り切っているわけでありまして、近い将来、この新型コロナ対策としての診療報酬の上乗せは終了してしまうのかなと思いますけれども、そうしますと私どもの公立病院は非常に経営がまた再度悪化をするということでございまして、是非公立病院への財政的支援については、御配慮をいただきたいなと思っております。

稲城市立病院は御存じのとおり、市で単独で行っているわけでありまして、私どもの病院は290床の中核病院であります。

昨年の春先、新型コロナが発症以来、現場サイドで南多摩保健所の所長から依頼があって、帰国者接触者外来、PCR検査センター、更には陽性患者の入院の受入れ、これを本庁からではなく保健所の所長から私どもの院長に直に依頼があって、私ども公立病院の責任としては、なかなか断れないと。自治体の設備としてはそこまで整っているわけではありませんが、院長の心意気で受けたような状況があります。

元々感染症の指定医療機関ではありませんので、感染病棟がない中で入院患者を受け入れるということで、一番の稼ぎ頭の49床の内科病棟を閉鎖いたしまして、そこに一人とか二人の入院患者を取っているわけで、大赤字になってしまいました。

一時期は月に2億円から3億円ぐらいの赤字、年間では最終的に38億円ぐらいの赤字になるのではないかなという見込みだったわけでありまして、現時点では東京都からの協力もあって、診療報酬も改定があり、何とか黒字転換をしておりますけれども、引き続きこのアフターコロナについても御支援をよろしくお願いしたいなと思っております。

最後はICT化、GIGAスクール構想の実現に向けた一人1台のパソコンの設置ということ

がありましたが、これについての支援を引き続きお願いしたいなということでもあります。

稲城市は実はWi-Fiを導入しませんで、LTE方式を採用しました。これにはいろいろな検討をしたわけでありますが、やはり老朽化した学校を近いうちに大規模改修、あるいは建替えを予定しているような所に、全教室的にWi-Fi設備を敷設するとなると、やり替えをしなければいけないということもあります。

そこで多額のインシャルコストが必要なWi-Fi設備を見送って、これは熊本県の熊本市の市長さんから教えていただいた方法ですが、LTEを採用しました。

現時点ではこの通信料が補助対象になっておりませんので、全額市負担であります。こちらは資料を付けておりますように、GIGAスクールに関する経費そのもので小学校全体で9,282万7,000円、中学校費で3,995万5,000円、年間にかかっているわけでありましてけれども、この中でLTEの通信料が小学校で4,500万円少し、中学校で2,000万少しということで、年間6,500万円ぐらいが通信料だけでかかっているような状態です。

文部科学大臣、直にこの通信料について補助対象にするようお願いしているところでもありますけれども、引き続き東京都からも御支援をいただけると有り難いなと思っております。よろしくお願いたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 市長、どうもありがとうございました。私の方からは保健所関連、それから公立病院関連につきまして、発言をさせていただきます。

まず多摩地域の都の保健所の体制でございますが、令和3年度に感染症対策に従事する保健師の増員を行ったところでございます。また、所内の応援体制の構築に加えまして、庁内から応援職員の配置、トレーサー班の配置、人材派遣職員の活用等、感染拡大に合わせて体制の強化を図ってまいりました。

今後も感染状況等に応じまして、保健所の体制強化を図るとともに、業務のデジタル化の推進等により、保健所の更なる負担軽減や業務の効率化を図ってまいります。

なお、多摩地域の都の保健所につきましては、今後新型コロナウイルス感染症の感染拡大から終息に至るまでの、都の保健所の取組についてしっかりと検証したうえで、改めてその在り方について検討をしてまいります。

市長の方からも今、例えば地域保健法の改正も踏まえた御提言もございました。私は実は東京都の行政改革前に、多摩の保健所に数年間勤務したことがございます。その後も行政改革の仕事も携わりましたので、この間の保健所の在り方については、少なからず問題認識を持っているつもりでございます。

様々な課題が現出いたしましたので、これらも踏まえて総務局、福祉保健局、それから皆様方と御議論をさせていただいて、本来あるべき平時と有時の在り方、そのシフトモードのチェンジの入れ方も含めて、保健所というのはどういう機能を持つべきなのか、あるいはどういう組織体制を構築していくべきなのか、これらについてまた御意見をいただければと思っております。

続きまして公立病院でございます。特に市町村に運営していただいている公立病院につきましては様々な事業、あるいは財政の管理も含めて、市町村は御苦勞をなさっていることは十分に認識をしてございます。都もその面に対する経費につきましては、助成をさせていただいているところでございます。

また、国に対しまして新型コロナウイルス感染症の医療提供体制、これを確保するとともに、通常診療を担う医療機関においても医療提供体制が確実に維持されるよう、医療機関の実情を踏まえた財政支援を講じることを提案要求しております。

先ほども公立病院の院長さんの心意気で49床を空けていただいたという、貴重なお話がございました。市も公立病院がその地域に果たす重要な役割、こちらをしっかりと担えるよう、都としても御支援をしていきたいというふうに考えてございます。

その他の御意見につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方から ICT 学習環境の整備について、お話をさせていただきます。

子供達の学ぶ意欲に応じて、子供達の力を最大限に伸ばすために、子供一人1台の端末と学校における高速大容量のネットワーク環境を最大限に活用していく、こうしたことは極めて重要なことだと考えております。

東京都は国に対して、端末整備完了後におきます保守管理の費用等について継続的かつ十分な財政支援を行うこと、あるいはモバイル Wi-Fi ルーター等の補助制度におきまして、お話のございました LTE 対応端末の通信費も対象にするようにと、こうしたことを要望しているところでございます。

引き続き、学校における ICT 活用の充実に向けた支援を行ってまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

○行政部長 それでは市長の皆様、どうもありがとうございました。

それでは最後に副知事から一言、お願いいたします。

○黒沼副知事 どうもありがとうございました。本日は市長の皆様から貴重な現場の声、実情を直接伺うことができ、大変有意義な意見交換を行うことができました。ただいま伺いました御意見・御要望は、私から責任を持って小池知事に伝えさせていただきます。

今回の御意見・御要望も踏まえまして、「未来の東京」戦略の推進や来年度予算編成に当たっての施策事業の検討に取り組んでまいりたいと考えております。

本日も御意見をいただきましたように、多摩地域はものすごいポテンシャルを抱えた地域だというふうに考えております。私事になりますが、私も多摩地域に暮らして50年以上経ちますが、非常にポテンシャルの高い地域だと思います。

更には保健医療の在り方等も踏まえて、様々な課題があるということも、都として十分認識をしております。

今後とも市長の皆様方としっかりと連携をしながら、この国難とも言える危機を乗り越えた暁には、首都東京の持続的な発展に向けて、共に歩みを進めていけるように取り組んでまいりたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

○行政部長 それでは以上で終了いたします。本日は御多用のところ、どうもありがとうございました。